

---

ロバート・D・パットナム 著、柴内 康文 訳

『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生ー』

(原著 : Putnam, Robert D. (2000). *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon & Schuster Paperbacks, 541 pages, ISBN-978-0-7432-0304-3)

大野 精一  
日本教育大学院大学 学校教育研究科

---

民法第1条第2項は「権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行わなければならない。」と定めている。一般に「信義則」といわれ、「とりわけ日本では極めて広くかつ柔軟に用いられる法原理であり」、「民法の全域、さらには民法を超えた領域でも援用され」ているものである（内田貴『民法I（第2版補訂版）』東京大学出版会・2000年刊、472頁）。人間が「社会共同生活を営む以上、人は互いに他が共同生活の原則を守り社会良識に従って行動することを期待し予定する」のは当然のことであって、「この期待を法的に保護しようとする倫理的要請が信義則である」（『法学用語小辞典・新版』有斐閣・1993年刊）。もし「信義（誠実の原則）」という一般的な倫理的要請がなければ、強制力を有する法規範に多様な現実を入れ込んだ詳細な規定を設けなければならないが、これはほとんど不可能と言っている。またもしも、一人一人の人間や一件一件の契約等についてすべてを疑うとすれば、現実生活が回っていかない。人間が織りなす社会共同生活を円滑に営むために相互の信頼とそれに基づく誠実な行動が必要不可欠なのである。ここまでは当然自明である。しかし「相互の信頼とそれに基づく誠実な行動」が「社会共同生活」に絶対必要なものであるにしても、一体全体その内実や実態はどのようなものであり、またどのように測ることができるのだろうか。またその歴史的な推移や社会全体に対して有する意味や意義はどのようなものなのであろうか。的確な定義の下に実証的なアプローチをした研究が少ないのである。

本書は社会関係資本 *social capital* という概念を用いながらアメリカ社会の特性変化を究明することによりこれらの根本的な問題・課題・論題に正面から答えようとしている。その構成は次の通りである。

第1部 序論 （第1章 米国における社会変化の考察）

第2部 市民参加と社会関係資本における変化（第2章 政治参加 第3章 市民参加 第4章 宗教参加 第5章 職場でのつながり 第6章 インフォーマルな社会的つながり 第7章 愛他

主義、ボランティア、慈善活動 第8章 互酬性、誠実性、信頼 第9章 潮流への抵抗？—小集団、社会運動、インターネット—

第3部 なぜ？（第10章 序論 第11章 時間と金銭面のプレッシャー 第12章 移動性とスプロール 第13章 テクノロジーとマスメディア 第14章 世代から世代へ 第15章 市民参加を殺したものは何か？その総括）

第4部 それで？（第16章 序論 第17章 教育と児童福祉 第18章 安全で生産的な近隣地域 第19章 経済的繁栄 第20章 健康と幸福観 第21章 民主主義 第22章 社会関係資本の暗黒面）

第5部 何がなされるべきか？（第23章 歴史からの教訓—金ぴか時代と革新主義時代 第24章 社会関係資本主義者の課題に向けて）

付録1 社会変化の測定 付録2 図表の出典 付録3 市民・専門組織の盛衰 本書の背景  
訳者あとがき 原注 索引

先ずはじめに社会関係資本 **social capital** とは何かを確認し、次に本書を全体的に鳥瞰し、最後に本書から学ぶことを記す。

著者は、「社会関係資本が指し示しているものは個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性 **reciprocity** と信頼性 **trustworthiness** の規範であり、「市民的美徳と呼ばれてきたものと密接に関連している」が、その違いは「美徳にあふれているが、孤立した人々の作る社会は必ずしも社会関係資本において豊かではな」く、「市民的美徳が最も強力な力を発揮するのは互酬的な社会関係の密なネットワークに埋め込まれているときである」としている（本書14頁：原著 p.19）。ここで中心的な問題にされているのは、今もそれなりに強い「厚い信頼 **thick trust**— 個人的友人に対する信任」ではなく、「ますます希になっている」「薄い信頼 **thin trust**— コーヒーショップで会釈する知り合いとの希薄な絆であり、われわれの巨大で複雑な社会に不可欠な緩和剤」（本書166頁：原著 p.142）である。この「薄い信頼」こそが「直接何かがすぐに返ってくることは期待しないし、あるいはあなたが誰であるかすら知らなくとも、いずれはあなたか誰か他の人がお返しをしてくれることを信じて今これをあなたのためにしてあげる」という「短期的愛他主義と長期的自己利益と呼ぶものの組み合わせ」としての「一般的互酬性の原則」（本書156頁：原著 p.135）なのである。ここで前提にされている「一般的他者の誠実性」は「法廷と法執行を備えるによって」実現できるかもしれないが、「効率性が低く高コストで不愉快であることが多いが」、「社会科学が近年認識してきたように、われわれの日々の取引が埋め込まれている、社会的な織物に備わっている」（本書158-9頁：原著 p.136）。

それではアメリカにおける社会的ネットワーク（コミュニティ）は21世紀に向けてどのように変化してきたか。この点を明確にすることで著者はアメリカ社会の特性変化やその意義を究明するのである。

次に本書を全体的に鳥瞰する。

本書の前半（第1・2部）は、膨大な原注（細かい活字の本書584-667頁：原著pp.445-504）や付録1「社会変化の測定」、「本書の背景」等で明言されているように複数の独立したデータに基づき（信頼できるデータから異なった結果が導き出されていれば明記）、「20世紀が始まり前半の三分の二が過ぎるまでは力強い潮流が流れており、米国人のコミュニティ生活への参加はかつてないほど深まっていた。しかし、二〇～三〇年前一静かに、前触れもなく一潮流は逆転し、われわれは非常に危うい離岸流にさらされることとなった。何の前触れもなく、この世紀後半の三分の一を通じて、人々は互い、また自身のコミュニティから引き離されてしまったのである」（本書26頁：原著p.27）。その結果として「一般的互酬性―見返りの期待なしで他人を助けるという習慣―の衰退」（本書554頁：原著p.505）が生じてしまったと著者は主張するのである。こうした結論にたどりつくために分析されている米国人のコミュニティ生活への参加（その結果として生ずる社会関係資本）の状況は、「最も公共的な領域である政治や公的な事柄における人々の参加」（第2章）、「われわれのコミュニティにおける諸制度―クラブやコミュニティ組織、宗教団体、労働組合や専門職組織などの労働関連組織」（第3・4・5章）、「ほとんど無限の多様性を持っている、人々を相互に結びつけるインフォーマルなつながり―トランプやボーリングリーグ、バーの飲み友達や野球、ピクニックやパーティといったもの」（第6章）、「アメリカにおける信頼や愛他主義―慈善活動、ボランティア活動、誠実さ、互酬性」（第7・8章）、そして「つながりの減少に対する明らかな反証事例として小集団、社会運動、インターネット」（第9章、なお原書p.148に即すると本書174頁の訳文は「要するに、小集団、社会運動、そしてテレコミュニケーションは社会的つながりや市民参加が低下しているというわれわれの見立てをどのように緩和させるであろう」か？という疑問形になる）といった多岐にわたるものである。

残りの本書後半の第3～5部は、社会関係資本（一般的互酬性）の衰退に伴って生じている衝撃、衰退原因やその対応策等が論じられている。具体的には第三部で「なぜ？」が問われ、過重労働（共稼ぎ家族にのしかかる特別なプレッシャー等）や郊外へのスプロール現象、福祉国家から女性革命、人種差別からテレビ、移動の拡大から離婚の増加といっ可能な説明要因が分析される。1965年から2000年までの「市民参加低下の説明における予測推定」で重要なこととしてハッキリしたことは、「電子的娯楽―とりわけ、テレビ―が余暇時間を私事化したという影響」で、「おそらく低下全体の25%を説明し」、さらに「最も重要な要因は世代的变化であり、（長く市民的な活動に熱心であった一評者）長期市民世代が関与の少ない子と孫によって取って代わられるという、ゆっくりではあるが着実な置き換え」が「低下全体の半分を説明する」のであり、この2つの重なり合い（長期市民世代であってもテレビを長時間見れば市民的関与を減少させる）が10～15%あるかもしれないとしている（本書346頁：原著pp.283-4）。

第4部では「それで？」どうなった（どうなる）かが問われる。「社会関係資本の十分な蓄積」がない＝「コミュニティの結束が弱まっている状況」で、「危機に瀕しているのはコミュニティの内

にある単に温かで抱きしめたいような感情やときめきではなく、「学校や近隣関係」「経済、民主主義、さらには健康や幸福までもが」「うまく機能しない」のである(本書 27 頁:原著 pp.27-8)。例えば、「山のような証拠が示唆するところでは」、「社会関係資本はプロザック、睡眠薬、制酸剤、ビタミン C や、その他街角の薬局で買い求める薬の、代替物でないにしても補完物であることが判明している。「朝に私(でもとにかく誰でも)に電話して」というのはわれわれを苦しめているものへの治療として「アスピリンを 2 錠飲みなさい」というものより実際に有効な医学的アドバイスであるかもしれない」(本書 354 頁:原著 p.289)のである。

最後の第 5 部では主として歴史的な観点(楽観的な教訓)から現状に対する治療法が論じられる。それというのも「19 世紀の終わりと 20 世紀の始まりにおける数十年間」に「米国社会が直面していた課題は」、「数多くの点で」「今日われわれが直面しているものの前兆となっていた」からである(本書 451 頁:原著 p.367)。著者はこうした歴史的な考察を通して「若者と学校、職場、都会と都市デザイン、宗教、芸術と文化、そして政治と政府」という「熱意ある社会関係資本主義者の特別な注意を引く価値ある六領域について簡潔に見取り図を描くことにより眼前の課題の鍵となる断面を明らかにする」(本書 499 頁:原著 p.404)ことにし、本書刊行年から 10 年目である 2010 年を目途にいくつかの提言をしている。現時点でその有効性や実現性等は不明である。例えば、若者の教育で具体的に「課外活動 extracurricular activities への参加(学校附属のものと独立したものの双方)も後の人生における市民的、社会的関与を増大させる手段になることが立証されている」(本書 501 頁:原著 p.405)にしても、おそらくアメリカの現実からして極めて部分的なものといわざるを得ないのであろう。

因みに本書の題名『孤独なボーリング』BOWLING ALONE とは、①リーグボーリング(訳者あとがき 570-1 頁によれば、毎週定刻に集まって相手を変えながら一定期間内にチーム戦を行う等の試合形式)の台頭と衰退が前述した社会関係資本の傾向と同じであること(本書 129-130 頁:原著 p.112)、②今や米国人は「孤独なボーリング」をしているようだという同僚研究者からの示唆があったこと(本書 555 頁:原著 p.506)そして③「1997 年 10 月 27 日以前、ジョン・ランバートとアンディ・ボシュマはミシガン州イプシランティのイプシ・アーバー・ボーリングレーンのローカルリーグを通じての知り合いにすぎなかった。当時ランバートはミシガン大学付属病院を退職した 64 歳、それまで 3 年間腎臓移植待機リストに掲載されており、一方のボシュマは 33 歳の会計士であったが、たまたまランバートの状態を知り、自分でも予期しなかったことだが、自分の腎臓の片方の提供を申し出たのだった。ボシュマが白人でランバートがアフリカ系米国人である」が、「彼らがともにボーリングをしていたということが違いを生み出したのだ」(本書 27-9 頁:原著 p.28)という逸話等に由来する。以上が本書の全体像である。

最後に本書から学ぶことを記す。

本書の影響はさまざまところで見いだす。例えば、2009 年 8 月 29 日に東京大学で行われた日本教育学会第 68 回大会での公開シンポジウム「子どもの「貧困」と学習権の保障」で藤田英典氏

は「子どもの生活環境・教育機会の劣化・格差化と国家・社会の責任」という報告の中で本書で論じられている「ソーシャル・キャピタル」を市民的共生の基盤という視点から取り上げている（本学吉良教授のご教示による）。また 1990 年代半ばから国際機関等で貧困や開発をめぐる同様に社会関係資本が注目され、特に 1996 年には世界銀行がソーシャル・キャピタル・イニシアティブというワーキンググループを設立している（篠田武志・宇佐見耕一編著『安心社会を創るーラテンアメリカ市民社会の挑戦に学ぶ』新評論・2009 年刊）。市場一元論とっていいこれ以前の開発戦略から、国家の役割を再評価し、市民社会をガバナンス構造の中に組み込む国家・市場・市民社会の三元論の開発戦略へと転換したのだが、それでもこうした「構造がよりよく機能するためには、社会の諸資源を動員する「何か」が必要だと理解され」、「その「何か」について世銀が見いだした答が、「諸個人の相互行為を導き、経済発展やデモクラシーを容易にするような諸制度や諸関係、あるいはまた社会アクターの態度や価値観」であった」のである（前掲書、61 頁）。これは本書のソーシャル・キャピタル理論を援用したものと言っていい。本書の「具体的な分析手法には様々は批判があ」っても、少なくとも「なかなか数量化になじみにくく、それゆえに周縁的な価値しか与えられてこなかった社会のダイナミクスの一面を言語化し、議論のプラットフォームに載せたことの功績は大きい」（渡辺靖『アメリカン・コミュニティ国家と個人が交差する場所』新潮社・2007 年刊、53 頁）のである。本書に「コミュニティ」（現実には難しいかもしれないが、形成すべき目標や基準としてのコミュニティ）とは何かという根本的な問いに対して理論的かつ具体的な解答（1 つの例解だとしても、これが先述した「信義則」の実態）が示されているからこそ、様々な分野に向けて極めて広い射程が得られたのである。

かつて山本和郎氏は、治療者・治療施設という狭い専門性や社会空間ではなく、コミュニティの中で援助者として働く人の基本的態度として「人間を全体としてとらえる、共に生きよう。共に生きているのだ。それぞれの人が、その人なりにいかに生きていけるのか。けっして切り捨てない社会をどう追求するのか、自分達の責任で生きよう。われわれ一人ひとりの主体的参加が大切である」（山本和郎『コミュニティ心理学―地域臨床の理論と実践』東京大学出版会・1986 年刊、43-4 頁）と呼びかけた。こうしたコミュニティの持つ援助力は本書の社会関係資本理論の延長線上で具体的に展望できるにもかかわらず、2007 年刊行の日本コミュニティ心理学会編『コミュニティ心理学ハンドブック』（東京大学出版会）でパットナム Putnam（社会関係資本も、ソーシャル・キャピタルも同様）についてふれられていないのは残念である。「コミュニティあるいはコミュニティ感覚」（前掲書 115 頁以下）という心理レベルの構成に加えて、本書のようにコミュニティあるいは「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性 reciprocity と信頼性 trustworthiness の規範」として社会的に実態のある構成も含ませた方がコミュニティ心理学の生態学的視座により適格的につながってくるのではないか。今後とも関連領域に学際的な関心や交流を持ち続けたいと思っている。

（柏書房刊、2006 年 4 月発行、B5 版、689 頁、ISBN-7601-2903-0、本体価格 6800 円）